

平成 29 年 度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん にほんふくしだいがく	
学校法人名	学校法人 日本福祉大学	
(大臣認可年月日)	(昭和 28 年 1 月 31 日)	
調査対象 組織名	日本福祉大学看護学部看護学科	
(開設年度)	(平成 27 年度開設)	
調査対象所在地	愛知県東海市大田町川南新田 229 番地	
調査対象 組織名	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科	
(開設年度)	(平成 29 年度開設)	
調査対象所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番 6	

目 次

A－1	留意事項等についての履行状況	1P
B－1	大学等創設事業の実施及び支払状況	6P
B－2	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	8P
C－1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	10P
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	11P
	（3）貸借対照表（法人全体）	12P
	（4）財務比率表（法人全体）	13P
D－1	負債償還計画（法人全体）	14P
E－1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	15P
F－1	役員等の氏名等	20P
F－2	管理運営の状況	27P
F－3	諸規定の整備状況	39P
F－4	学校法人の組織機構	40P
F－5	学校法人の財務情報の公開状況等について	43P
F－6	その他	49P

A-1 留意事項等についての履行状況（看護学部看護学科）

1. 認可時の留意事項（「大学設置分科会」から付された留意事項ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項に対するもの）

認可時の留意事項

1. 認可後に補助金（東海市）が収納予定であることから、収納後、速やかにその旨を報告すること。

2. 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。
（日本福祉大学 健康科学部福祉工学科
国際福祉開発学部国際福祉開発学科）

1. 2015年3月12日付にて補助金の金額確定に伴う関連書類の追加に関する変更協議の事務相談をメールにて行った際に、補助金の収納が完了した旨を「平成26年度東海市地域活力向上事業補助金について（通知）」（平成27年1月23日商第177号）にて報告済みである。なお、2015年4月21日付にて変更協議の必要はない旨、回答を得ている。

2.

1) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科の定員充足の状況は下表のとおりである。
これまでの健康科学部福祉工学科の課題は、本学科の志望者の大半が、本学科のみを志望する「オンリーワン層」であり、他大学工学系学科との併願構造が構築できていない点であった。課題解決の為に、オープンキャンパスや、高校訪問、webサイトを通して、他大学と工学系学科と遜色のない教育特色や、就職実績の訴求に力を入れた。また、本学科の特色である健康・福祉と工学を融合した教育特色や、就職実績についても訴求し、引き続き「オンリーワン層」の確保にも努めた。この結果、平成29年度は学科開設以来初めて入学定員を超過した入学者を確保することができた。
平成30年度から学科の下にある専修を「情報工学専修」、「建築バリアフリー専修」に改称し、工学系科目を充実させた新カリキュラムを実施予定。他大学工学系学科との共通点を訴求し、併願志望者の増加を目指す。以上の取り組みを通して引き続き安定的に学生を確保できるよう努める。

		平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平均
日本福祉大学	入学定員	120	120	120	120	120	70	70	70	70	70	-
健康科学部	入学者	39	57	60	76	73	50	60	67	65	72	62
福祉工学科	超過率	0.32	0.47	0.50	0.63	0.60	0.71	0.85	0.95	0.92	1.02	0.70

2) 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。
国際福祉開発学部では、平成29年度から新カリキュラムを開始し、新たに「スーパーグローバルクラス」の開設と「日本語教師養成プログラム」を導入した。また、留学生の教育支援や、留学生と日本人学生の交流機能等を担う「日本語教育センター」を開設し、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付ける環境は整いつつある。このような教育環境や、名古屋駅、中部国際空港に近いキャンパス立地等について、オープンキャンパス、高校訪問、webサイトを通して、重点的に広報活動を展開しており、平成29年度の定員充足率は0.63と、過去5年間で最高となった。
今後は、現在推進している教育を深化させ、グローバル社会で活躍できる人材を輩出し、社会的評価の向上を目指すとともに、より多くの受験生に本学部の特色を理解してもらえようマス広報、個別広報の両輪で強化を図っていく。

		平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平均
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	46
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.57

（注）

1. 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。

※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。

※**学校法人分科会から付された留意事項のみ**記入してください。

※**大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。**

※「その他意見」については記入する必要はありません。

2. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。

3. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

4. 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

5. **留意事項に対する履行状況が確認できる掲載資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）を必ず添付してください。

商 第 177 号

平成27年 1 月23日

学校法人 日本福祉大学

理事長 丸 山 悟 様



東海市長 鈴木 淳 雄

平成26年度東海市地域活力向上事業補助金について（通知）

平成26年12月25日付けで実績報告のありました平成26年度東海市地域活力向上事業補助金について、下記のとおり額の確定をしたので、平成26年度東海市地域活力向上事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき通知します。

記

- | | | |
|---|----------|---------------|
| 1 | 補助金交付内定額 | |
| | | 金517,850,000円 |
| 2 | 補助金確定額 | |
| | | 金517,850,000円 |

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項等（「大学設置分科会」から付された留意事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区 分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況																																																				
1. 今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 （日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科） （履行状況調査結果通知日：平成29年2月17日）	改善意見	1. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。 国際福祉開発学部では、平成29年度から新カリキュラム開始し、新たに「スーパーグローバルクラス」の開設と「日本語教師養成プログラム」を導入した。また、留学生の教育支援や、留学生と日本人学生の交流機能等を担う「日本語教育センター」を開設し、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付ける環境は整いつつある。このような教育環境や、名古屋駅、中部国際空港に近いキャンパス立地等について、オープンキャンパス、高校訪問、webサイトを通して、重点的に広報活動を展開しており、平成29年度の定員充足率は0.63と、過去5年間で最高となった。 今後は、現在推進している教育を深化させ、グローバル社会で活躍できる人材を輩出し、社会的評価の向上を目指すとともに、より多くの受験生に本学部の特色を理解してもらえるようマス広報、個別広報の両輪で強化を図っていく。 <table><tr><th></th><th></th><th>平成20年度 開設年度</th><th>平成21年度 2年目</th><th>平成22年度 3年目</th><th>平成23年度 4年目</th><th>平成24年度 5年目</th><th>平成25年度 6年目</th><th>平成26年度 7年目</th><th>平成27年度 8年目</th><th>平成28年度 9年目</th><th>平成29年度 10年目</th><th>平均</th></tr><tr><td>日本福祉大学</td><td>入学定員</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>-</td></tr><tr><td>国際福祉開発学部</td><td>入学者</td><td>54</td><td>44</td><td>42</td><td>51</td><td>49</td><td>33</td><td>37</td><td>48</td><td>47</td><td>51</td><td>46</td></tr><tr><td>国際福祉開発学科</td><td>超過率</td><td>0.67</td><td>0.55</td><td>0.52</td><td>0.63</td><td>0.61</td><td>0.41</td><td>0.46</td><td>0.60</td><td>0.58</td><td>0.63</td><td>0.57</td></tr></table>			平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平均	日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	46	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.57
		平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平均																																										
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																										
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	46																																										
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.57																																										

（注）

1. 「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎**に作成してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめるうえ記入**してください。

2. 履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入してください。
その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。

※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。

※**学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。**

※**大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。**

※**「その他意見」については記入する必要はありません。**

3. **「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入**してください。

※平成26年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。

4. **留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入**してください。

5. **「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

6. 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

7. **留意事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

A-1 留意事項等についての履行状況 (スポーツ科学部スポーツ科学科)

1. 認可時の留意事項 (「大学設置分科会」から付された留意事項ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項に対するもの)

認 可 時 の 留 意 事 項	左 の 履 行 状 況																																																				
1. 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (日本福祉大学 国際福祉開発学部国際福祉開発学科)	1. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。 国際福祉開発学部では、平成29年度から新カリキュラム開始し、新たに「スーパーグローバルクラス」の開設と「日本語教師養成プログラム」を導入した。また、平成29年度9月には留学生の教育支援や、留学生と日本人学生の交流機能等を担う「日本語教育センター」を開設予定であり、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付ける環境は整いつつある。このような教育環境や、名古屋駅、中部国際空港に近いキャンパス立地等について、オープンキャンパス、高校訪問、webサイトを通して、重点的に広報活動を展開しており、平成29年度の定員充足率は0.63と、過去5年間で最高となった。 今後は、現在推進している教育を深化させ、グローバル社会で活躍できる人材を輩出し、社会的評価の向上を目指すとともに、より多くの受験生に本学部の特色を理解してもらえるようマス広報、個別広報の両輪で強化を図っていく。 <table><tr><th></th><th></th><th>平成20年度 開設年度</th><th>平成21年度 2 年 目</th><th>平成22年度 3 年 目</th><th>平成23年度 4 年 目</th><th>平成24年度 5 年 目</th><th>平成25年度 6 年 目</th><th>平成26年度 7 年 目</th><th>平成27年度 8 年 目</th><th>平成28年度 9 年 目</th><th>平成29年度 1 0 年 目</th><th>平均</th></tr><tr><td>日本福祉大学</td><td>入学定員</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>－</td></tr><tr><td>国際福祉開発学部</td><td>入学者</td><td>54</td><td>44</td><td>42</td><td>51</td><td>49</td><td>33</td><td>37</td><td>48</td><td>47</td><td>51</td><td>46</td></tr><tr><td>国際福祉開発学科</td><td>超過率</td><td>0.67</td><td>0.55</td><td>0.52</td><td>0.63</td><td>0.61</td><td>0.41</td><td>0.46</td><td>0.60</td><td>0.58</td><td>0.63</td><td>0.57</td></tr></table>			平成20年度 開設年度	平成21年度 2 年 目	平成22年度 3 年 目	平成23年度 4 年 目	平成24年度 5 年 目	平成25年度 6 年 目	平成26年度 7 年 目	平成27年度 8 年 目	平成28年度 9 年 目	平成29年度 1 0 年 目	平均	日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	－	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	46	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.57
		平成20年度 開設年度	平成21年度 2 年 目	平成22年度 3 年 目	平成23年度 4 年 目	平成24年度 5 年 目	平成25年度 6 年 目	平成26年度 7 年 目	平成27年度 8 年 目	平成28年度 9 年 目	平成29年度 1 0 年 目	平均																																									
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	－																																									
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	46																																									
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.57																																									

(注)

- 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。
※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。
※**学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。**
※**大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。**
※**「その他意見」については記入する必要はありません。**
- 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**
- 定員充足の在り方(定員未充足)に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等) **を必ず添付してください。**

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項等（「大学設置分科会」から付された留意事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区 分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況
特になし		

（注）

1. 「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎**に作成してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入**してください。
2. 履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入してください。
その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
 ※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。
※大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。
※「その他意見」については記入する必要はありません。
3. 「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入してください。
 ※平成26年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。

4. 留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
5. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
6. 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
7. 留意事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

B-1 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 看護学部看護学科)

区分		年度	平成25年度	申請年度	開設年度	平成28年度	平成29年度	完成年度	合計
当初計画（認可時）	大学等の設置に要する経費	校 地 合 計 （うち造成費）	【借用】平成25年9月1日から平成47年3月31日まで（東海市）						
		校 舎（基準内）	※2：15,877.10㎡ 458,021千円	※2：1,037,665千円					※2：15,877.10㎡ 1,495,686千円
		校 舎（基準外）	※2：1,009.62㎡ 19,639千円	※2：43,672千円					※2：1,009.62㎡ 63,311千円
		校 舎 合 計	※2：16,886.72㎡ 477,660千円	※2：1,081,337千円					※2：16,886.72㎡ 1,558,997千円
		図 書		※1：3,650冊 18,387千円 3,650冊 19,700千円	※1：2,515冊 14,013千円 2,515冊 12,700千円	※3：2,410冊 11,700千円 2,300冊 11,700千円			※3：8,575冊 44,100千円 8,465冊 44,100千円
		教具・校具・備品		※1：13,426点 328,481千円 13,325点 339,882千円					※1：13,426点 328,481千円 13,325点 339,882千円
		小 計	※2：477,660千円	※1※2：1,428,205千円 1,392,753千円	※1：14,013千円 12,700千円	11,700千円			※1※2：1,931,578千円 1,873,087千円
		新設校の初年度経常経費							
		合 計	※2：477,660千円	※1※2：1,428,205千円 1,392,753千円	※1：14,013千円 12,700千円	11,700千円			※1※2：1,931,578千円 1,873,087千円
実施状況（29年度現在）	大学等の設置に要する経費	校 地 合 計 （うち造成費）	【借用】平成25年9月1日から平成47年3月31日まで（東海市）						
		校 舎（基準内）	15,877.10㎡ 458,021千円	1,037,665千円					15,877.10㎡ 1,495,686千円
		校 舎（基準外）	1,009.62㎡ 19,639千円	43,672千円					1,009.62㎡ 63,311千円
		校 舎 合 計	16,886.72㎡ 477,660千円	1,081,337千円					16,886.72㎡ 1,558,997千円
		図 書		3,650冊 18,387千円	2,515冊 14,013千円	2,410冊 11,700千円			8,575冊 44,100千円
		教具・校具・備品		13,426点 328,481千円	※4：1点 37千円 ※5：（寄附1点 223千円）				※4：13,427点 328,518千円 13,426点 328,481千円 ※5：（寄附1点 223千円）
		小 計	477,660千円	1,428,205千円	※4：14,050千円 14,013千円	11,700千円			※4：1,931,615千円 1,931,578千円
		新設校の初年度経常経費							
		合 計	477,660千円	1,428,205千円	※4：14,050千円 14,013千円	11,700千円			※4：1,931,615千円 1,931,578千円

備 考

※1：平成27年3月12日相談（変更協議不要） ※2：平成27年12月28日変更協議（完成後登記面積による差異） ※3：平成28年7月21日相談（変更協議不要）
 ※4：平成28年8月3日連絡／図書館机1点、按分後価額37千円（事前相談なし） ※5：科学研究費助成による寄附備品1点、価額223千円／備品配置場所は看護学部専用（事前相談なし）

(注) 1. 認可組織毎に作成してください。

2. 「当初計画」（上段）と「実施状況」（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）が文科省となされている必要があります。

3. 「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。（協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。）

4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄を相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。

5. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。

6. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください（「－」でも可）。

7. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。

8. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況（29年度現在）」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。

9. 「当初計画（認可時）」と「実施状況（29年度現在）」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-1 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 スポーツ科学部スポーツ科学科)

区分		年度	平成27年度	申請年度	開設年度	平成30年度	平成31年度	完成年度	合計
当初計画（認可時）	校地合計 （うち造成費）								
	校舎（基準内）	※1 7,978.73㎡ 7,981.45㎡	282,353千円	※2 2,195,351千円 2,194,133千円					※1 7,978.73㎡ ※2 2,477,704千円 7,981.45㎡ 2,476,486千円
	校舎（基準外）	※1 182.79㎡ 180.06㎡	2,716千円	20,917千円					※1 182.79㎡ 180.06㎡ 23,633千円
	校舎合計	※1 8,161.52㎡ 8,161.51㎡	285,069千円	※2 2,215,548千円 2,215,050千円					※1 8,161.52㎡ ※2 2,501,337千円 8,161.51㎡ 2,500,119千円
	図書			1,660冊 9,710千円	850冊 5,350千円	840冊 5,190千円			3,350冊 20,250千円
	教具・校具・備品			※2 1,583点 257,995千円 1,552点 256,285千円					※2 1,583点 257,995千円 1,552点 256,285千円
	小計		285,069千円	※2 2,483,253千円 2,481,045千円	5,350千円	5,190千円			※2 2,779,582千円 2,776,654千円
	新設校の初年度経常経費								
	合計		285,069千円	※2 2,483,253千円 2,481,045千円	5,350千円	5,190千円			※2 2,779,582千円 2,776,654千円
実施状況（29年度現在）	校地合計 （うち造成費）								
	校舎（基準内）	7,978.73㎡	282,353千円	2,195,351千円					7,978.73㎡ 2,477,704千円
	校舎（基準外）	182.79㎡	2,716千円	20,917千円					182.79㎡ 23,633千円
	校舎合計	8,161.52㎡	285,069千円	2,215,548千円					8,161.52㎡ 2,501,337千円
	図書			1,660冊 9,710千円	850冊 5,350千円	840冊 5,190千円			3,350冊 20,250千円
	教具・校具・備品			1,583点 257,995千円					1,583点 257,995千円
	小計		285,069千円	2,483,253千円	5,350千円	5,190千円			2,779,582千円
	新設校の初年度経常経費								
	合計		285,069千円	2,483,253千円	5,350千円	5,190千円			2,779,582千円
備考		※1：平成29年3月17日事前相談（変更協議不要） ※2：平成29年3月31日変更協議							

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）が文科省となされている必要があります。
3. 「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。
（協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。）
4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄を相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
6. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください（「-」でも可）。
7. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
8. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況（29年度現在）」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
9. 「当初計画（認可時）」と「実施状況（29年度現在）」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-2 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 看護学部看護学科)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画（認可時）	現金預金	※1: 1,630,901千円	平成25年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成25年度に477,660千円（東海キャンパス基準内校舎整備費458,021千円、東海キャンパス基準外校舎整備費19,639千円）を支出し、その残5,613,354千円のうち、1,153,241千円を財源に充当する。
	補助金収入	※1: 300,677千円	東海市からの補助金750,720千円（平成25年度:232,870千円、平成26年度:517,850千円）のうち、新設校（看護学部）の専用部および既設校との共用部の面積分に相当する300,677千円（*）を財源に充当する。 <（*）算定根拠> ①看護学部専用・共用部の基準内校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×38.5%（看護学部専用・共用部基準内校舎面積:6,118.28㎡/東海キャンパス基準内校舎面積:15,877.10㎡） ＝289,028千円 ②看護学部専用・共用部の基準外校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×5.9%（東海キャンパス基準外校舎面積:1,009.62㎡/東海キャンパス延床面積:16,886.72㎡）×26.3%（400名/1,520名）＝11,649千円 *26.3%・・・看護学部収容定員按分比率 ①+②＝289,028千円+11,649千円＝300,677千円
	合 計	※1: 1,931,578千円	
実施状況（29年度）	現金預金	※2: 1,630,938千円 1,630,901千円	平成25年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成25年度に477,660千円（東海キャンパス基準内校舎整備費458,021千円、東海キャンパス基準外校舎整備費19,639千円）を支出し、その残5,613,354千円のうち、 1,153,241千円 を財源に充当する。 ※2: 1,153,278千円
	補助金収入	300,677千円	東海市からの補助金750,720千円（平成25年度:232,870千円、平成26年度:517,850千円）のうち、新設校（看護学部）の専用部および既設校との共用部の面積分に相当する300,677千円（*）を財源に充当する。 <（*）算定根拠> ①看護学部専用・共用部の基準内校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×38.5%（看護学部専用・共用部基準内校舎面積:6,118.28㎡/東海キャンパス基準内校舎面積:15,877.10㎡） ＝289,028千円 ②看護学部専用・共用部の基準外校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×5.9%（東海キャンパス基準外校舎面積:1,009.62㎡/東海キャンパス延床面積:16,886.72㎡）×26.3%（400名/1,520名）＝11,649千円 *26.3%・・・看護学部収容定員按分比率 ①+②＝289,028千円+11,649千円＝300,677千円
	合 計	※2: 1,931,615千円 1,931,578千円	
備 考	※1: 計画変更協議 平成27年12月28日 ※2: 連絡（事前相談なし） 平成28年8月3日（図書館机1点、按分後価額37千円）		

(注) 1. 認可組織毎に作成してください。

2. 「当初計画」（上段）と「実施状況」（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談

（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）が文科省となされている必要があります。

3. 「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。

（協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。）

4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄を相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。

5. 「実施状況（29年度）」欄は、平成29年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。（29年度中の支払額ではありません。）

6. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為（変更）認可申請書に記載した項目名によってください。

B-2 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 スポーツ科学部スポーツ科学科)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画（認可時）	現金預金	※1 2,779,582千円 2,776,654千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成27年度に285,069千円（スポーツ科学部棟基準内校舎整備費282,353千円、基準外校舎整備費2,716千円）を支出し、その残6,472,469千円のうち 2,491,513千円 を財源に充当する。 ※1: 2,494,513千円 ※なお、別途平成27年度開設の看護学部看護学科の支払残額として平成27年度に14,013千円（図書）を支出し、平成28年度に11,700千円を充当する。
	合 計	※1 2,779,582千円 2,776,654千円	
実施状況（29年度）	現金預金	2,779,582千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成27年度に285,069千円（スポーツ科学部棟基準内校舎整備費282,353千円、基準外校舎整備費2,716千円）を支出し、その残6,472,469千円のうち2,491,513千円を財源に充当する。 ※なお、別途平成27年度開設の看護学部看護学科の支払残額として平成27年度に14,013千円（図書）を支出し、平成28年度に11,700千円を充当する。
	合 計	2,779,582千円	
備 考	※1 平成29年3月31日変更協議		

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画」（上段）と「実施状況」（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）が文科省となされている必要があります。
3. 「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。（協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。）
4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄を相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 「実施状況（29年度）」欄は、平成29年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。（29年度中の支払額ではありません。）
6. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為（変更）認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況（法人全体）

（単位：千円）

科 目		25年度	26年度	27年度	28年度	当初認可時計画における平成28年度の法人全体の収支状況(予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,851,298	7,732,015	7,764,785	7,804,129	7,609,324
	手数料収入	169,037	200,011	169,726	156,317	154,800
	寄付金収入	116,250	348,710	114,075	108,128	150,000
	補助金収入	1,534,321	1,890,550	1,366,866	1,264,359	1,273,611
	国庫補助金	1,048,770	1,103,664	1,095,745	995,284	1,030,900
	都道府県補助金	252,478	266,668	268,464	268,898	242,511
	市区町村補助金	233,073	518,019	158	177	200
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	382,036	317,629	334,097	293,152	217,840
	受取利息・配当金収入	127,142	150,103	177,496	281,279	100,000
	雑収入	264,629	207,496	269,174	101,617	97,640
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,441,493	1,692,106	1,583,433	1,828,707	1,229,677
	その他の収入	2,270,669	3,737,116	420,881	451,549	382,041
	資金収入調整勘定	-2,101,280	-1,684,011	-2,013,390	-1,756,248	-1,833,433
	前年度繰越支払資金	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,472,469	6,472,465
	合計	16,746,288	20,205,081	16,957,809	17,005,459	15,853,965
支出の部	人件費支出	4,781,558	4,796,785	4,966,347	4,788,979	4,976,073
	教育研究経費支出	3,526,823	3,160,768	3,190,908	3,350,839	3,114,312
	管理経費支出	1,107,494	1,237,521	1,317,040	1,036,507	1,060,148
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	64,978	54,795	41,668	29,281	29,281
	施設関係支出	1,582,099	3,161,416	600,927	2,796,180	2,432,528
	設備関係支出	459,715	822,131	155,678	389,956	477,507
	資産運用支出	78,492	103,235	92,905	70,734	87,000
	その他の支出	159,700	257,357	264,979	256,949	258,000
	〔予備費〕					30,000
	資金支出調整勘定	-627,926	-159,592	-145,111	-141,836	-125,000
	翌年度繰越支払資金	5,613,354	6,770,664	6,472,469	4,427,870	3,514,116
	合計	16,746,288	20,205,081	16,957,809	17,005,459	15,853,965

※平成25、26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位: 千円)

科 目			2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	当初認可時計画における平成28年度の法人全体の収支状況(予算)
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金（ア）	7,851,298	7,732,015	7,764,785	7,804,129	7,609,324
		手数料	169,037	200,011	169,726	156,317	154,800
		寄付金（イ）	116,250	348,710	111,878	107,219	150,000
		経常費等補助金（ウ）	1,226,205	1,359,067	1,358,374	1,245,085	1,273,611
		付随事業収入	382,036	317,629	334,097	293,152	217,840
		雑収入	265,452	224,922	279,307	104,741	97,640
		教育活動収入 計	10,010,278	10,182,354	10,018,168	9,710,644	9,503,215
	支出	人件費（エ）	4,758,460	4,772,527	4,936,993	4,786,607	4,976,073
		教育研究経費（オ）	4,151,476	3,824,715	4,104,343	4,272,655	4,024,312
		管理経費（カ）	1,156,765	1,280,086	1,357,551	1,080,314	1,102,148
		徴収不能額等	2,926	2,775	2,651	676	0
教育活動支出 計		10,069,628	9,880,103	10,401,540	10,140,252	10,102,533	
教育活動収支差額		-59,350	302,251	-383,372	-429,608	-599,318	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	127,142	150,103	177,496	281,279	100,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	127,142	150,103	177,496	281,279	100,000
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		127,142	150,103	177,496	281,279	100,000
経常収支差額		67,792	452,355	-205,875	-148,329	-499,318	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	309,782	536,645	18,893	25,750	0
		特別収入 計	309,782	536,645	18,893	25,750	0
	支出	資産処分差額	123,901	98,820	260,404	247,026	227,452
		その他の特別支出	0	0	0	24,986	0
		特別支出 計	123,901	98,820	260,404	272,012	227,452
特別収支差額		185,881	437,825	-241,511	-246,262	-227,452	
〔 予備費 〕							30,000
基本金組入前当年度収支差額			253,673	890,180	-447,387	-394,591	-756,770
基本金組入額合計（キ）			-553,822	-1,821,434	-120,183	-2,704,071	-2,970,922
当年度収支差額			-300,149	-931,255	-567,570	-3,098,663	-3,727,692
前年度繰越収支差額			-1,942,833	-2,242,982	-3,174,237	-3,741,807	-3,741,808
基本金取崩額			0	0	0	16,000	0
翌年度繰越収支差額			-2,242,982	-3,174,237	-3,741,807	-6,824,470	-7,469,500

(参考)

事業活動収入 計(ク)	10,447,202	10,869,102	10,214,557	10,017,673	9,603,215
事業活動支出 計(ケ)	10,193,529	9,978,923	10,661,943	10,412,264	10,359,985

※平成25、26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

10,017,672.9120

(3) 貸 借 対 照 表 (法 人 全 体)

(単位：千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	科 目	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度
固 定 資 産 (a)	30,015,486	30,256,656	29,744,034	31,679,167	負 債 (e)	3,876,167	3,968,010	3,670,640	3,772,413
有 形 固 定 資 産	20,483,419	23,667,443	23,177,065	25,136,684	固 定 負 債 (f)	1,963,061	1,797,515	1,614,153	1,480,548
うち、土地	5,179,390	5,217,060	5,217,060	5,217,060	うち、長期借入金	99,920	58,252	28,972	11,595
うち、建物	10,189,405	13,860,287	13,113,566	15,325,669	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	443,630	663,103	681,188	690,596	うち、退職給与引当金	1,474,195	1,449,937	1,420,583	1,418,212
うち、教育研究用機器備品	901,577	1,470,451	1,284,944	1,335,610	流 動 負 債 (g)	1,913,106	2,170,496	2,056,487	2,291,865
特 定 資 産	9,251,383	6,359,122	6,351,412	6,362,814	うち、短期借入金	54,795	41,668	29,281	17,377
そ の 他 の 固 定 資 産	280,684	230,090	215,556	179,669	うち、未払金	190,718	192,966	205,677	192,323
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	1,441,493	1,692,106	1,583,433	1,828,707
うち、有価証券	27,550	27,550	27,550	27,550	純 資 産 (m)	32,519,413	33,409,593	32,962,206	32,567,615
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金 (i)	34,762,395	36,583,830	36,704,013	39,392,085
流 動 資 産 (b)	6,380,093	7,120,947	6,888,812	4,660,861	第1号基本金	31,917,295	35,473,130	35,593,313	38,297,385
うち、現金・預金 (c)	5,613,354	6,770,664	6,472,469	4,427,870	第2号基本金	1,734,400	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700
その他	766,739	350,283	416,343	232,991	第4号基本金	780,000	780,000	780,000	764,000
合 計 (d)	36,395,580	37,377,603	36,632,846	36,340,028	繰 越 収 支 差 額 (j)	-2,242,982	-3,174,237	-3,741,807	-6,824,470
					翌年度繰越収支差額	-2,242,982	-3,174,237	-3,241,807	-6,824,470
					合 計 (e) + (m)	36,395,580	37,377,603	36,632,846	36,340,028
					減価償却額の累計額の合計額	11,492,259	11,825,046	12,399,026	13,166,110
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	87,091	38,867	39,552	55,525

※平成25、26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(4) 財 務 比 率 表 (法 人 全 体)

※自動計算

分 類	区 分		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度
	比 率	算 式 (× 1 0 0)				
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 (j) 負債 + 純資産 (e) + (m)	-6.2%	-8.5%	-10.2%	-18.8%
	基本金比率	基本金 (i) 基本金要組入額 (i) + (k)	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%
	固定比率	固定資産 (a) 純資産 (m)	92.3%	90.6%	90.2%	97.3%
	固定長期適合率	固定資産 (a) 純資産 + 固定負債 (m) + (f)	87.0%	85.9%	86.0%	93.0%
	流動比率	流動資産 (b) 流動負債 (g)	333.5%	328.1%	335.0%	203.4%
	前受金保有率	現金預金 (c) 前受金 (h)	389.4%	400.1%	408.8%	242.1%
	総負債比率	総負債 (e) 総資産 (d)	10.7%	10.6%	10.0%	10.4%
	負債率	総負債 - 前受金 (e) - (h) 総資産 (d)	6.7%	6.1%	5.7%	5.3%
	基本金実質組入率	純資産 (m) 基本金要組入額 (i) + (k)	93.3%	91.2%	89.7%	82.6%
事 業 活 動 収 支 計 算 書	人件費比率	人件費 (i) 事業活動収入 (k)	45.5%	43.9%	48.3%	47.8%
	教育研究経費構成比率	教育研究経費 (o) 事業活動支出 (k)	40.7%	38.3%	38.5%	41.0%
	管理経費比率	管理経費 (ka) 事業活動収入 (k)	11.1%	11.8%	13.3%	10.8%
	事業活動支出比率	事業活動支出 (k) 事業活動収入 (k)	97.6%	91.8%	104.4%	103.9%
	経常経費依存率	事業活動支出 (k) 学生生徒等納付金 (f)	129.8%	129.1%	137.3%	133.4%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 (f) 事業活動収入 (k)	75.2%	71.1%	76.0%	77.9%
	寄付金比率	寄付金 (i) 事業活動収入 (k)	1.1%	3.2%	1.1%	1.1%
	補助金比率	補助金 (ka) 事業活動収入 (k)	11.7%	12.5%	13.3%	12.4%
	基本金組入率	基本金組入額 (k) 事業活動収入 (k)	-5.3%	-16.8%	-1.2%	-27.0%

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(k), (m)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(f)～(k)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

※ 新会計基準における各科目は、以下(旧会計基準)のとおり読み替えて作成してください。

【読替】 純資産→自己資金 負債+純資産→総資金 繰越収支差額→消費収支差額 事業活動支出→消費支出 事業活動収入→帰属収入

D－1 負債償還計画（法人全体）

区分 借入先	当初借入 金 額	借 入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績								備 考
						平成26年度（看護学部申請 年度）計画	平成27年度計画	平成28年度（スポーツ科学 部申請年度）計画	平成29年度計画	平成30年度（看護学部完成 年度）計画	平成31年度計画	平成32年度（スポーツ科学 部完成年度）計画	現在残高	
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
愛知県私学振興 事業財団	83,889	平成16年度	10年 0%	80,394	3,495	3,495								授業料軽減
					3,495								0	
	82,323	平成17年度	10年 0%	72,033	10,290	6,860	3,430							授業料軽減
					6,860	3,430							0	
	76,193	平成18年度	10年 0%	57,145	19,048	9,524	6,349	3,175						授業料軽減
					9,524	6,349	3,175						0	
72,642	平成19年度	10年 0%	42,374	30,268	12,107	9,080	6,054	3,027					授業料軽減	
					12,107	9,080	6,054					3,027		
66,135	平成20年度	10年 0%	27,557	38,578	11,022	11,022	8,267	5,511	2,756				授業料軽減	
					11,022	11,022	8,267					8,267		
70,713	平成21年度	10年 0%	17,679	53,034	11,785	11,785	11,785	8,839	5,893	2,947			授業料軽減	
					11,785	11,785	11,785					17,679		
(未払金) 人件費	39,784				39,784	39,784							0	
(未払金) 教育研究費	11,399				11,399	11,399							0	
(未払金) 管理経費	8,922				8,922	8,922							0	
(未払金) ファイナンス・ リース	33,226	平成22年度 平成24年度		23,948	9,278	5,200	2,039	2,039					0	事務ネットワーク 図書館システム 高校情報環境整備
						5,200	2,039	2,039					0	
(未払金) 割賦	627,065	平成25年度		116,784	510,281	125,413	125,413	125,413	125,413	8,629			134,042	教研情報環境整備 事務情報環境整備
(未払金) 割賦	3,764	平成28年度				125,413	125,413	125,413					3,011	※変更事前相談なし キャンパスネットワーク機器
(未払金) ファイナンス・ リース	41,748	平成26年度			41,748	6,958	6,958	6,958	6,958	6,958	6,958		20,874	証明書発行機
						6,958	6,958	6,958						
(未払金) ファイナンス・ リース	16,135	平成27年度					3,227	3,227	3,227	3,227	3,227		9,681	※変更事前相談なし 仮想化基盤システム（学園全体 に係る）
							3,227	3,227						
(未払金) ファイナンス・ リース	28,512	平成28年度						3,326	5,702	5,702	5,702	5,465	25,186	※変更事前相談なし キャンパスバス
							3,326							
合 計	1,214,039			437,914	776,125	252,469	179,303	170,997	159,430	33,918	19,587	6,218	221,767	
						252,469	179,303	170,997	0	0	0	0		
事業活動収入（予定）						10,869,102	10,214,557	10,017,673	10,047,238	10,577,207	10,781,090	11,055,660		
事業活動収入に対する負債償還額 （元金＋利息）の割合						$\left[\frac{\text{負債償還額（元金＋利息）}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right]$							※平均	
						2.3%	1.8%	1.7%	1.6%	0.3%	0.1%	0.1%	1.1%	

- （注） 1. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例えば「3ヶ月手形」等）を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金＋利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。
- また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

Ｅ－１ 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

（法人が設置する全ての設置校（高校以下も含めて）について記入）

（平成２９年５月１日現在）

設 置 校 研究科・学部・学科名 （開設年度）	平成26年度									平成27年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 （昭和44年度開設）	45	81 〔2〕	51 〔1〕	49 〔1〕	1.08	90	120 〔2〕	1.33		35	74	42	41	1.17	80	100	1.25	
日本福祉大学大学院 情報・経営開発研究科 （平成11年度開設）	-	-	-	-	-	-	0	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止	-	-	-	-	-	-	0	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 （平成21年度開設）	30	25	25	25	0.83	60	55	0.91		30	17	17	16	0.53	60	49	0.81	
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 （平成14年度開設）	25	17	17	15	0.60	50	53	1.06		25	18	14	13	0.52	50	45	0.9	
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 （平成19年度開設）	10	17 〔1〕	12 〔1〕	12 〔1〕	1.20	30	44 〔3〕	1.46		10	20 〔1〕	15 〔1〕	15 〔1〕	1.50	30	53 〔3〕	1.76	

設 置 校 研究科・学部・学科名 （開設年度）	平成28年度									平成29年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 （昭和44年度開設）	35	64	46	43	1.22	70	95	1.35		40	89	49	44	1.10	75	89	1.18		1.18
日本福祉大学大学院 情報・経営開発研究科 （平成11年度開設）	-	-	-	-	-	-	-	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止	-	-	-	-	-	-	-	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止	-
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 （平成21年度開設）	30	21 〔2〕	21 〔2〕	20 〔2〕	0.66	60	39 〔2〕	0.65		30	27 〔1〕	26 〔1〕	25 〔1〕	0.83	60	50 〔3〕	0.83		0.71
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 （平成14年度開設）	25	21	21	19	0.76	50	52	1.04		25	15	15	14	0.56	50	48	0.96		0.61
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 （平成19年度開設）	10	13 〔3〕	11 〔3〕	10 〔3〕	1.00	30	53 〔5〕	1.76		14	17 〔1〕	15 〔1〕	15 〔1〕	1.07	34	60 〔6〕	1.76		1.19

(平成29年5月1日現在)

設 置 校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成26年度									平成27年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	540	1,388 (291) 〔1〕	1,172 (278) 〔1〕	502 (236) 〔1〕	0.92	2,240	2,266 〔8〕	1.01		490	1,271 (292) 〔1〕	1,067 (280) 〔0〕	461 (235) 〔0〕	0.94	2,190	2,158 〔4〕	0.98	
日本福祉大学 社会福祉学部 保健福祉学科 (平成12年度開設)	-	-	-	-	-	-	15	-	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	1	-	平成23年度 学生募集停止
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	250	601 (96) 〔1〕	490 (89) 〔1〕	154 (74) 〔1〕	0.61	1,000	607 〔7〕	0.6		200	577 (105)	509 (103)	154 (87)	0.77	950	598 〔5〕	0.62	
日本福祉大学 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント 学科 (平成15年度開設)	-	-	-	-	-	-	21	-	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	4	-	平成23年度 学生募集停止

設 置 校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成28年度									平成29年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	490	1,127 (238) 〔1〕	1,068 (230) 〔1〕	412 (206) 〔1〕	0.84	2,140	1,999 〔5〕	0.93		400	2,184 (216) 〔1〕	1,416 (201) 〔0〕	394 (171) 〔0〕	0.98	2,000	1,818 〔2〕	0.90		0.92
日本福祉大学 社会福祉学部 保健福祉学科 (平成12年度開設)	-	-	-	-	-	-	1※	-	平成23年度 学生募集停止 ※ 現員は、在学者数の ため、休学者1名を除く	-	-	-	-	-	-	0	-	平成23年度 学生募集停止 平成30年度廃止予定	-
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	200	541 (89) 〔1〕	476 (87) 〔0〕	141 (75) 〔0〕	0.70	900	582 〔2〕	0.64		200	699 (67)	602 (60)	161 (50)	0.80	850	612 〔1〕	0.72		0.72
日本福祉大学 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント 学科 (平成15年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-	平成23年度 学生募集停止 平成27年度廃止	-	-	-	-	-	-	-	-	平成23年度 学生募集停止 平成27年度廃止	-

(平成29年5月1日現在)

設 置 校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成26年度									平成27年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,975 (181)	427 (73)	123 (59)	1.02	480	504	1.05		120	1,442 (166)	476 (62)	124 (53)	1.03	480	478	0.99	
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	525 (33)	386 (33)	60 (28)	0.85	380	253	0.66		70	439 (48)	362 (48)	67 (42)	0.95	330	246	0.74	
日本福祉大学 子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	180	1,203 (106)	627 (72)	188 (61)	1.04	660	741	1.12		180	959 (80)	600 (74)	180 (59)	1.00	690	714	1.03	
日本福祉大学 子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度開設)	135	922 (80)	660 (75)	164 (57)	1.21	500	565 [1]	1.13		135	692 (69)	524 (66)	126 (49)	0.93	520	554	1.06	
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	284 (27)	240 (24)	37 (19)	0.46	320	176 [3]	0.55		80	271 (24)	238 (24)	48 (22)	0.60	320	179 [3]	0.55	
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)										100	1,235 (157)	200 (55)	115 (52)	1.15	100	115	1.15	

設 置 校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成28年度									平成29年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,454 (111)	533 (83)	143 (73)	1.19	480	499	1.03		120	1,531 (104)	516 (85)	132 (67)	1.10	480	504	1.05		1.08
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	500 (36)	402 (35)	65 (32)	0.92	280	241	0.86		70	679 (43)	411 (43)	72 (34)	1.02	280	259	0.92		0.93
日本福祉大学 子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	180	895 (102)	679 (89)	185 (78)	1.02	720	745	1.03		180	1090 (105)	625 (90)	180 (81)	1.00	720	736	1.02		1.01
日本福祉大学 子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度開設)	135	683 (50)	534 (44)	102 (37)	0.75	540	542	1.00		135	791 (63)	503 (59)	120 (48)	0.88	540	506	0.94		0.94
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	265 (32)	241 (29)	47 (20)	0.58	320	163 [2]	0.50		80	347 (24)	227 (24)	51 (19)	0.63	320	181 [3]	0.57		0.56
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	100	1,045 (107)	368 (50)	103 (46)	1.03	200	216	1.08		100	1,056 (110)	304 (62)	112 (57)	1.12	300	323	1.07		1.10
日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科 (平成29年度開設)										180	890 (197)	314 (160)	196 (148)	1.08	180	196	1.08		1.08

(平成29年5月1日現在)

設 置 校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成26年度									平成27年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度開設)	800	556	551	474	0.59	4,400	6,579	1.49		800	643	639	550	0.68	4,200	6,525	1.55	
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,166 (154)	1,045 (154)	189 (154)	0.63	900	543	0.60		300	1,088 (143)	1,014 (142)	168 (142)	0.56	900	525	0.58	
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	364 (42)	334 (39)	310 (38)	0.59	960	583	0.60		520	328 (41)	312 (40)	285 (39)	0.54	960	538	0.56	

設 置 校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成28年度									平成29年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収定充足率	備 考	
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度開設)	800	669	664	586	0.73	4,000	6,625	1.65		800	755	742	680	0.85	4,000	6,645	1.66		0.71
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,116 (119)	1,049 (119)	155 (119)	0.51	900	497	0.55		300	1,172 (153)	1,119 (153)	197 (153)	0.65	900	500	0.55		0.58
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	277 (28)	270 (28)	258 (28)	0.49	960	502	0.52		520	235 (32)	226 (31)	210 (31)	0.40	960	446	0.46		0.50

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 推薦入学がある場合には、() を設け内数で記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[] を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は、**小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで**記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. **平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)**
7. **学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載してください。**
8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
- 11. 設置校(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の機式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。**

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

・平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部は国際福祉開発学部です。国際福祉開発学部の学生確保の取組等を記載します。

該当学部 国際福祉開発学部

日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。

国際福祉開発学部では、平成29年度から新カリキュラム開始し、新たに「スーパーグローバルクラス」の開設と「日本語教師養成プログラム」を導入した。また、留学生の教育支援や、留学生と日本人学生の交流機能等を担う「日本語教育センター」を開設予定であり、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付ける環境は整いつつある。このような教育環境や、名古屋駅、中部国際空港に近いキャンパス立地等について、オープンキャンパス、高校訪問、webサイトを通して、重点的に広報活動を展開しており、平成29年度の定員充足率は0.63と、過去5年間で最高となった。

今後は、現在推進している教育を深化させ、グローバル社会で活躍できる人材を輩出し、社会的評価の向上を目指すとともに、より多くの受験生に本学部の特色を理解してもらえるようマス広報、個別広報の両輪で強化を図っていく。

① 役 員

理事 定数 9～13 人 〔任期 4 年（1号理事を除く）〕 実数 <table border="1"> <tr><td>常 勤</td><td>8 人</td></tr> <tr><td>非常勤</td><td>5 人</td></tr> <tr><td>計</td><td>13 人</td></tr> <tr><td>うち 外部理事</td><td>5 人</td></tr> </table>		常 勤	8 人	非常勤	5 人	計	13 人	うち 外部理事	5 人	理事選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。） 学校法人 日本福祉大学寄附行為 第11条 理事は、次の各号に掲げる者とする。 （１）この法人の設置する大学の学長 1人 （２）評議員のうちから評議員会において選任した者 4人以上6人以内 （３）学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上6人以内 （寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。） ・				選任条項別定数実数 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>定数</th> <th>実数</th> </tr> <tr> <td>号</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>4～6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>4～6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			区分	定数	実数	号	人	人	1	1	1	2	4～6	6	3	4～6	6	・			・			・			・			平成28年度中の 理事会開催回数 定例 8 回 臨時 0 回 計 8 回	
常 勤	8 人																																												
非常勤	5 人																																												
計	13 人																																												
うち 外部理事	5 人																																												
区分	定数	実数																																											
号	人	人																																											
1	1	1																																											
2	4～6	6																																											
3	4～6	6																																											
・																																													
・																																													
・																																													
・																																													
監事 定数 2 人 任期 4 年 実数 <table border="1"> <tr><td>常 勤</td><td>1 人</td></tr> <tr><td>非常勤</td><td>1 人</td></tr> <tr><td>計</td><td>2 人</td></tr> <tr><td>うち 外部監事</td><td>1 人</td></tr> </table>		常 勤	1 人	非常勤	1 人	計	2 人	うち 外部監事	1 人																																				
常 勤	1 人																																												
非常勤	1 人																																												
計	2 人																																												
うち 外部監事	1 人																																												
理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役員 該当の有無	（※2） 理事会への 実出席回数	備考																												
									全報酬額	（※1）うち 役員報酬額	就任年月日 （重任年月日）	届出年月日 （登記年月日）	項又は号	選任区分																															
理事	理事長	法人の全ての 業務	マルヤマ サトル 丸山 悟	男	常 勤	（学）日本福祉大学理事長 （学）平山学園 理事		早稲田大学 法学部	千円	千円	H21.4.1 （H29.4.1）	H29.5.1 （H29.4.11）	11-1-3	学識経験者 （理事会選任）	○	8回																													
理事	専務理事		クロカワ ミチオ 黒川 道男	男	常 勤	（学）日本福祉大学専務 理事		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	H17.4.1 （H29.4.1）	H29.5.1	11-1-2	評議員 （評議員会選 任）		8回																													
理事	理事 （学長）		コダマ ヨシロウ 児玉 善郎	男	常 勤	日本福祉大学学長		神戸大学大学院 工学研究科	千円	千円	H29.4.1	H29.5.1	11-1-1	学長		0回																													
理事	常務理事 （総務）		オカザキ マサシ 岡崎 真芳	男	常 勤	（学）日本福祉大学常務理 事 （株）エス・エフ・ユー代表取締役		立命館大学 経営学部	千円	千円	H13.4.1 （H29.4.1）	H29.5.1	11-1-2	評議員 （評議員会選 任）		8回																													
理事	理事		スノウ サチコ 数納 幸子	女	非常勤	日本福祉大学同窓会会長 NPO・バイオものづくり中部 副理事長		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	H28.9.27 （H29.4.1）	H29.5.1	11-1-2	評議員 （評議員会選 任）	○	4回																													
理事	常務理事 （国際）		サイトウ マサキ 齋藤 真左樹	男	常 勤	日本福祉大学副学長		信州大学 人文学部	千円	千円	H25.4.1 （H29.4.1）	H29.5.1	11-1-2	評議員 （評議員会選 任）		8回																													
理事	常務理事 （研究）		フクダ ヒデシ 福田 秀志	男	常 勤	日本福祉大学副学長		名古屋大学大学院 農学研究科	千円	千円	H29.4.1	H29.5.1	11-1-2	評議員 （評議員会選 任）		0回																													
理事	常務理事 （学校）		ヒラノ マサト 平野 征人	男	常 勤	日本福祉大学付属高等 学校学監		名古屋大学 教育学部	千円	千円	H25.4.1 （H29.4.1）	H29.5.1	11-1-2	評議員 （評議員会選 任）		7回																													

(※2)「理事会への実出席回数」欄は、「平成28年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入願います。

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成25年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月11日	

理事・監事の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	代 表 権 の 範 囲	フリガナ 氏 名	性別 年齢	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額		就 任		選 任 区 分 等		外部役 員該当 の有無	(※) 理事会 への実 出席回 数	備 考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	役 員 変 更 届 出 年 月 日 (登記年月日)	項 又 は 号	選任区分			
理事	常務理事 (連携)		オオシマ シンイチ 大島 伸一	男	非 常 勤	(国研)国立長寿医 療研究センター名 誉総長		名古屋大学 医学部	千円	千円	H23.6.1 (H27.6.1)	H27.8.5	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	6回	
理事	理事		オオノ タツオ 大野 達男	男	非 常 勤	(宗)法音寺参与		早稲田大学 第一政経学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	8回	
理事	常務理事 (教学)		ヤマモト ヒデト 山本 秀人	男	常 勤	日本福祉大学副 学長		中京大学大学院 体育学研究科	千円	千円	H27.4.1	H27.4.10	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)		7回	
理事	理事		シバタ マサル 柴田 昌治	男	非 常 勤	日本ガイシ(株)特別 顧問 (大)名古屋大学経 営協議会委員		名古屋大学 法学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	5回	
理事	理事		スズキ ショウジウ 鈴木 正 修	男	非 常 勤	(学)日本福祉大学 学園長 (宗)法音寺代表役 員・同山首 (福)昭徳会理事長		愛知県立東郷高 校 早稲田大学政治 経済学部中退	千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	7回	
監事	監事		タカシマ ケンジ 高島 健二	男	常 勤	(学)日本福祉大学 監事		南山大学 社会科学部	千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	12-1			8回	
監事	監事		ゴトウ サブロー 後藤 三郎	男	非 常 勤	(学)日本福祉大学 監事 (財)ソフピアジャバ ンプロジェクトアドバ イザー		京都大学 理学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	12-1		○	8回	
									千円	千円	()						
									千円	千円	()						

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「平成28年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入願います。

①ー2 役員に対する退職金等支給状況(平成28年度)

理事・ 監事の 区 別	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	退 職 金 等	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備 考
				始期年月日	終期年月日	
			千円	千円	() ()	
			千円	千円	() ()	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に()書きで記入してください。

② 評 議 員

(平成29年7月1日現在)

定数 31 人 実数 31 人 任期 2 年 (号評議員を除く)				評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)		選任条項別定数実数			平成28年度中の		
				学校法人日本福祉大学寄附行為		区分	定数	実数	評議員会開催回数		
寄附行為で評議員会の「議決」を要するとしている事項						号	人	人			
議 決 事 項	該当	議 決 事 項	該当	第23条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。		1	17	17	定例 2 回		
ア. 予算		カ. 合併	○	(1) この法人の職員のうちから、理事会において選任した者 17人		2	6	6			
イ. 借入金		キ. 解散	○	(2) この法人の設置する学校を卒業した者で年令25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 6人		3	8	8	臨時 4 回		
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業		(3) 学識経験者のうちから、評議員会において選任した者 8人		・					
エ. 事業計画		ケ. その他				・					
オ. 寄附行為の変更	○	・2号理事、3号評議員の選任	○			・					
				・学園長、役員、評議員の解任						計 6 回	
				・解散時の残余財産の帰属者							
(該当事項がある場合は、該当欄に○印、 ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)											
フリガナ 氏 名	性別 年齢	現 職	住 所	最終学歴	就 任		選 任 区 分 等		備 考		
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分			
コダマ ヨシロウ 児玉 善郎	男	日本福祉大学学長		神戸大学大学院 工学研究科	H25.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	兼理事		
ヤマモト ヒデト 山本 秀人	男	日本福祉大学副学長		中京大学大学院 体育学研究科	H25.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	兼理事		
フクダ ヒデシ 福田 秀志	男	日本福祉大学副学長		名古屋大学大学院 農学研究科	H25.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事		
サイトウ マサキ 齋藤 真左樹	男	日本福祉大学副学長		信州大学 人文学部	H21.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事		
コマツ リサヨ 小松 理佐子	女	日本福祉大学 社会福祉学部長		東洋大学大学院 社会学研究科	H29.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)			
フジタ モトアキ 藤田 紀昭	男	日本福祉大学 スポーツ科学部長		日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科	H29.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)			
クゼ ジュンコ 久世 淳子	女	日本福祉大学 健康科学部長		名古屋大学大学院 文学研究科	H29.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)			

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏 名	性別 年齢	現 職	住 所	最終学歴	就 任		選 任 区 分 等		備 考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
マガリダ ヒロカズ 曲田 宏和	男	日本福祉大学 経済学部長		学習院大学大学院 人文科学研究科	H29.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ナガイワ ヨシフミ 長岩 嘉文	男	日本福祉大学 中央福祉専門学校校長		日本福祉大学 社会福祉学部	H21.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ヒラノ マサト 平野 征人	男	日本福祉大学 付属高等学校学監		名古屋大学 教育学部	H21.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
イワモト ノリユキ 岩本 憲之	男	日本福祉大学 付属高等学校校長		立命館大学 文学部	H25.8.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
センガ タケマサ 千賀 威昌	男	(学)日本福祉大学事務局長		愛知学院大学 法学部	H25.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ヤマモト マスコ 山本 和子	女	(学)日本福祉大学事務局次長		愛知県立大学 文学部	H25.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
シオミ ワタル 塩見 渉	男	(学)日本福祉大学企画政策部長		日本福祉大学 経済学部	H29.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ナカムラ サトル 中村 聡	男	(株)エヌ・エフ・ユー取締役 (学)日本福祉大学東海キャンパス事務部長		日本福祉大学 経済学部	H22.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
カリタ メグム 刈田 芽生	男	日本福祉大学中央福祉専門学校 事務室長		南山大学 文学部	H25.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
トリイ ヤスノブ 鳥居 恭宜	男	日本福祉大学職員会議議長 (学)日本福祉大学企画政策部学園広報室長		南山大学 経済学部	H27.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
スノウ サチコ 数納 幸子	女	日本福祉大学同窓会会長 NPOバイオものづくり中部副理事長		日本福祉大学 社会福祉学部	H28.9.27	H29.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	評議員選任理事
ヤマダ ケンジ 山田 賢治	男	日本福祉大学同窓会副会長		日本福祉大学 社会福祉学部	H28.9.27	H29.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任 項又は号	区分等 選任区分	備考
					就任年月日	重任年月日			
モリヤ ジュンコ 守谷 淳子	女	日本福祉大学同窓会専務理事兼事務局長		日本福祉大学 社会福祉学部	H28.9.27	H29.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
ヤマダ ヨシノリ 山田 義則	男	日本福祉大学中央福祉専門学校 同窓会会長 日本福祉大学中央福祉専門学校 非常勤講師		日本福祉大学 社会福祉学部	H17.4.1	H29.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
メツギ テツヤ 目次 哲也	男	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長 (福)椎の木福祉会半田養護老人ホームLink 所長		大同工業大学 工学部	H28.7.26	H29.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
コヅカ ミツオ 小塚 光夫	男	日本福祉大学付属高等学校同窓会会長 (福)名広愛児園 児童養護施設名広愛児園 施設長		日本福祉大学 社会福祉学部	H25.7.30	H29.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
オガワ シゲオ 小川 成夫	男	(宗)法音寺評議員 (福)昭徳会監事 小川設計事務所代表		中部工業大学 工学部	H23.5.29	H29.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
サカキバラ シンイチ 榊原 伸一	男	(福)愛知県社会福祉協議会監事		学校法人桜丘学園桜丘 高等学校 法政大学文学部中退	H25.4.1	H29.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
ジョウ ヨウトンヒロ 上用 敏弘	男	中部国際空港(株)顧問		北海道大学 工学部	H27.10.27	H29.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
タケウチ ヒロユキ 竹内 弘之	男	(株)リーム中産連最高顧問		南山大学 社会科学部	H17.4.1	H29.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
ナカキタ ハルヒコ 中北 春彦	男	前あいち知多農業協同組合代表理事専務		愛知県立常滑高校	H18.2.26	H29.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
スギモト ユキマサ 杉本 行正	男	(福)昭徳会事務局長		愛知県立愛知工業高校	H27.10.27	H29.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
クロカワ ミチオ 黒川 道男	男	(学)日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H15.4.1	H29.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事
オカザキ マサシ 岡崎 真芳	男	(学)日本福祉大学常務理事 (株)エヌ・エフ・ユー代表取締役		立命館大学 経営学部	H9.4.1	H29.4.1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事

③ 理事、監事、評議員に欠員（各選任区分における欠員を含む。）のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	欠員なし	
監 事	欠員なし	
評 議 員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況（原則週1回、月2回等）等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
常任理事会	寄附行為施行細則第4条、 常任理事会運営規則	理事長、学長、専務理事、常務理事	原則月1回

（注）設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況（原則週1回、月2回等）等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
理事長・学長会議	寄附行為施行細則第6条、 理事長・学長会議運営規則	理事長、学長、専務理事、副学長、常務理事、 経営戦略室長、日本福祉大学付属高等学校 長、日本福祉大学中央福祉専門学校長、事務 局長、事務局次長	原則月2回

（注）設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事に対する支援体制等

監事に対する情報の提供等の支援体制について、(i)学校法人の業務や財産に係る積極的な情報提供、(ii)内部監査部門等との情報共有、(iii)監事業務をサポートする人員の配置等の取組内容を具体的に記入してください。

また、理事長等から監事に対して報告している事項及び監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項があれば記入してください。

監 査 の 充 実 を 図 る た め の 取 組 内 容 等

【 i 情報提供】

◇学校法人の業務や財産に関する情報提供について、どのような情報を、どの程度の頻度で、またどのような方法を用いて情報提供しているのか等について具体的に説明すること。

理事会、評議員会、執行役員合同集中討議に参加頂くほか、常任理事会、理事長・学長会議の資料を確認頂いている。

【 ii 情報共有】

◇内部監査部門との情報共有の実績、成果等について具体的に説明すること。

監事業務のサポートと内部監査の所管部署・担当者を同一とし、連携を密にしている。
内部監査の計画と総括を監事に報告し、情報共有している。

【 iii サポート体制】

◇監事業務をサポートする人員の配置、常勤非常勤の別、監事業務のサポート内容、実績等について具体的に記入すること。

総務課内に専属の担当者1名を配置し、監事業務のサポートや内部監査を行っている。また監事会を毎月開催し、監事への情報共有及び指摘事項の集約を行っている。

【理事長等から監事に対して報告している事項】

経営計画についておよびその実施状況や決算の説明、入学者報告等を監事監査（懇談会）として実施している。

【監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項】

監事から指摘を受けた改善点なし。

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人		人		人		【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 学校法人平山学園との協定の締結について 5. 特定非営利活動法人地域福祉サポートちたとの協定の締結について 6. その他
	9～13	13	平成28年 3月26日	11	0.85	2	2 / 2	【議題】1. 平成28年度事業計画について 2. 平成27年度補正予算について 3. 平成28年度予算について 4. 平成28年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 6. 日本福祉大学学長規程及び日本福祉大学学長選任規程の改正について 7. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 8. 学校法人日本福祉大学職員人事について
		13	平成28年 5月30日	11	0.85	2	2 / 2	【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成27年度監事監査業務報告 5. 平成28年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー 平成27年度決算・事業報告及び平成28年度事業計画について 7. その他 【議題】1.平成27年度事業報告書について 2.平成27年度決算について 3. 日本福祉大学入学検定料の改定について 4. 日本福祉大学入学検定料の改定に伴う日本福祉大学学則の変更について 5.日本福祉大学教員人事について
		13	平成28年 6月28日	12	0.92	1	2 / 2	【報告】1. 平成28年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 2. 平成28年熊本地震への対応について 3. その他 【議題】1. 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程及び国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育)の廃止について 2. 日本福祉大学「求める学長像」について 3. 学校法人日本福祉大学執行役員の変更について
		13	平成28年 7月25日	12	0.92	1	2 / 2	【報告】なし 【議題】1. 日本福祉大学大学院の定員の変更について 2. 平成29年度日本福祉大学大学院学費について 3. 学校法人日本福祉大学評議員(2号評議員)の選任について 4. 日本福祉大学大学院学則の変更について 5. 平成29年度日本福祉大学学費について 6. 平成29年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について 7. 平成29年度日本福祉大学付属高等学校学費について 8. 学校法人日本福祉大学職員人事について
		13	平成28年9月26日	12	0.92	1	2 / 2	【報告】1. 日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科の設置認可について 2. 知多市との包括連携協定の締結について 3. 大同大学との連携協定の締結について 4. 平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP)の採択について 5. その他 【議題】1. 日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 2. 学校法人日本福祉大学評議員(2号評議員)の選任について 3. 日本福祉大学教員人事について

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人		人		人		
	9～13	13	平成28年10月31日	12	0.92	1	2 / 2	【報告】なし 【議題】1. 日本福祉大学学長人事について 2. 日本福祉大学教員人事について
		13	平成28年12月26日	13	1.00	0	2 / 2	【報告】1. 平成28年度監事監査中間業務報告 2. 平成28年度「私立大学等改革総合支援事業」の採択について 3. その他 【議題】1. 平成28年度中間決算について 2. 日本福祉大学附属高等学校学則の変更について 3. スクールバス用駐車場敷地の地積更正登記について 4. 日本福祉大学中央福祉専門学校における介護福祉士実務者研修通信課程の開設について 5. 日本福祉大学教員人事について
		13	平成29年1月30日	11	0.85	2	2 / 2	【報告】1. イリノイ大学シカゴ校との連携協定の締結について 2. シライ・インスティテュート高等学校との姉妹校協定の締結について 3. 平成29年度事業方針と主要政策について 4. その他 【議題】1. 平成29年度予算編成方針について 2. 日本福祉大学教員人事について 3. 日本福祉大学附属高等学校教員人事について
		13	平成29年 3月25日	12	0.92	1	2 / 2	【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 4. 大府市と学校法人日本福祉大学との連携に関する包括協定について 5. スギホールディングス株式会社と学校法人日本福祉大学との研究・研修連携に関する協定について 6. その他 【議題】1. 学校法人日本福祉大学評議員(1号、2号評議員)の選任について 2. 学校法人日本福祉大学監事候補者の選任について 3. 平成29年度事業計画について 4. 平成28年度補正予算について 5. 平成29年度予算について 6. 平成29年度寄付金の募集について 7. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 8. 日本福祉大学学位規則の変更について 9. 日本福祉大学学長選任規程の改正について 10. 学校法人日本福祉大学経理規程の改正について 11. 日本福祉大学教員人事について 12. 日本福祉大学附属高等学校教員人事について 13. 学校法人日本福祉大学理事(3号理事)の選任について 14. 学校法人日本福祉大学監事の選任について

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人 9～13	人 13	平成29年 4月1日	人 11	0.85	人 2	2 / 2	【報告】なし 【議題】1. 学校法人日本福祉大学理事長の選任について 2. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の変更について 3. 学校法人日本福祉大学常勤理事に関する内規の改正について 4. 学校法人日本福祉大学執行役員に関する内規の改正について 5. 学校法人日本福祉大学常任理事会運営規則の改正について 6. 学校法人日本福祉大学学園長の選任について 7. 学校法人日本福祉大学専務理事及び常務理事の選任について 8. 学校法人日本福祉大学理事長職務代理者の指名について 9. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 10. 学校法人日本福祉大学名誉総長の委嘱について 11. 学校法人日本福祉大学相談役の委嘱について 12. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 13. 日本福祉大学付属高等学校校長人事について 14. 学校法人日本福祉大学執行役員の選任について 15. 日本福祉大学社会福祉総合研修センター所長人事について
		13	平成29年 5月29日	11	0.85	2	2 / 2	【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成28年度監事監査業務報告 5. 平成29年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー 平成28年度決算・事業報告及び平成29年度事業計画について 7. 愛知銀行との産学連携の推進に関する協定の締結について 8. その他 【議題】1. 平成28年度事業報告書について 2. 平成28年度決算について 3. 日本福祉大学教員人事について
	平成28年度理事会実出席率				0.91			

○ 平成28年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。

※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(29.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「－」を記載。)

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

—

寄附行為第6条第10項

(注) 1. 記入範囲は、平成28年度予算の議決から始まり、平成28年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「平成28年度理事会実出席率」欄には、それぞれ平成28年度中(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の実出席率(「平成28年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成28年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。

(小数点以下第3位を四捨五入)

理事会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟 殿

住所
氏名
印

私は平成29年7月24日開催の平成29年度第3回理事会に都合により出席できませんので、
学校法人日本福祉大学寄附行為第6条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示
します。

記

- (1) 平成30年度日本福祉大学及び日本福祉大学大学院学費について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対
- (2) 平成30年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対
- (3) 平成30年度日本福祉大学付属高等学校学費について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対
- (4) 新しい金融機関との取引について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対
- (5) 日本福祉大学中央福祉専門学校社会福祉士科通信課程の修業年限変更に伴う学則変更について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対
- (6) 日本福祉大学中央福祉専門学校社会福祉士科通信課程規則の制定について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対
- (7) 学校法人日本福祉大学職員人事について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対

参 考 : 寄附行為第6条第6項、第9項、第10項

- 6 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 9 理事会は理事総数の過半数の理事が出席しなければ、その会議を開き、議決すること
ができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この
限りではない。
- 10 前項の場合において理事会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示
した者は出席者とみなす。

①-(2)評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	人	人		人		人		
	31	31	平成28年 3月26日	26	0.84	5	2 / 2	【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 学校法人平山学園との協定の締結について 5. 特定非営利活動法人地域福祉サポートちたとの協定の締結について 6. その他 【議題】1. 平成28年度事業計画について 2. 平成27年度補正予算について 3. 平成28年度予算について 4. 平成28年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について
		31	平成28年 5月30日	25	0.81	6	2 / 2	【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成27年度監事監査業務報告 5. 平成28年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー 平成27年度決算・事業報告及び平成28年度事業計画について 7. その他 【議題】1.平成27年度事業報告書について 2.平成27年度決算について 3.日本福祉大学入学検定料の改定に伴う日本福祉大学学則の変更について
		31	平成28年 7月25日	25	0.81	6	2 / 2	【報告】1. 日本福祉大学「求める学長像」について 2. 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程及び国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育)の廃止について 3. 学校法人日本福祉大学評議員の交代について 4. 平成28年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 5. 平成28年熊本地震への対応について 6. その他 【議題】1. 日本福祉大学大学院学則の変更について
		31	平成28年 9月26日	24	0.77	7	2 / 2	【報告】1. 日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科の設置認可について 2. 知多市との包括連携協定の締結について 3. 大同大学との連携協定の締結について 4. 平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP)の採択について 5. 学校法人日本福祉大学評議員の交代について 6. その他 【議題】1. 日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 2. 学校法人日本福祉大学理事(2号理事)の選任について
		31	平成28年10月31日	27	0.87	0	2 / 2	【報告】1. 日本福祉大学学長人事について 2. その他 【議題】なし

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	人	人		人		人		
	31	31	平成28年12月26日	25	0.81	6	2 / 2	【報告】1. 平成28年度「私立大学等改革総合支援事業」の採択について 2. その他 【議題】1. 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について 2. スクールバス用駐車場敷地の地積更正登記について 3. 日本福祉大学中央福祉専門学校における介護福祉士実務者研修通信課程の開設について
		31	平成29年 3月25日	26	0.84	5	2 / 2	【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 大府市と学校法人日本福祉大学との連携に関する包括協定について 5. スギホールディングス株式会社と学校法人日本福祉大学との研究・研修連携に関する協定について 6. その他 【議題】1. 平成29年度事業計画について 2. 平成28年度補正予算について 3. 平成29年度予算について 4. 平成29年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について 8. 学校法人日本福祉大学理事(2号理事)の選任について 9. 学校法人日本福祉大学監事の選任について
		31	平成29年 5月29日	27	0.87	4	2 / 2	【報告】1. 平成29年度以降の学校法人日本福祉大学役員等について 2. 日本福祉大学学長業務報告 3. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 4. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 5. 平成28年度監事監査業務報告 6. 平成29年度監事監査計画 7. 株式会社エス・エフ・ユー 平成28年度決算・事業報告及び平成29年度事業計画について 8. 愛知銀行との産学連携の推進に関する協定の締結について 9. その他 【議題】1. 平成28年度事業報告書について 2. 平成28年度決算について
平成28年度評議員会実出席率				0.82				

○ 平成28年度中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。

※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例: (29.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「一」を記載。)

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

—

寄附行為第18条第10項

(注) 1. 記入範囲は、平成28年度予算の議決から始まり、平成28年度決算の議決及び監事の監査報告までの評議員会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「平成28年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ平成28年度中(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の実出席率(「平成28年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成27年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。

(小数点以下第3位を四捨五入)

評議員会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟 殿

住 氏 所 名
印

私は平成29年7月24日開催の平成29年度第2回評議員会に都合により出席できませんので、
学校法人日本福祉大学寄附行為第18条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示
します。

記

- (1) 日本福祉大学中央福祉専門学校社会福祉士科通信課程の修業年限変更に伴う学則変更について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対
- (2) 日本福祉大学中央福祉専門学校社会福祉士科通信課程規則の制定について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対
- (3) 学校法人日本福祉大学評議員（3号評議員）の選任について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対

参 考：寄附行為第18条第6項、第9項、第10項

- 6 評議員会に議長を置き、議長は評議員のうちから評議員会において選任する。
- 9 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決すること
ができない。
- 10 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思
を表示した者は出席者とみなす。

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成28年度当初予算	平成28年3月26日 14時 25分 (時 分)	平成28年3月26日 13時 00分
(平成28年度補正予算(最終))	平成29年3月25日 14時 20分 (14時 40分)	平成29年3月25日 13時 00分
イ. 平成27年度決算	平成28年5月30日 12時 50分	平成28年5月30日 14時 30分
ウ. 平成29年度当初予算	平成29年3月25日 14時 20分 (14時 40分)	平成29年3月25日 13時 00分
エ. 平成28年度決算	平成29年5月29日 13時 00分	平成29年5月29日 14時 30分
オ. 平成28年度監事の監査報告	平成29年5月29日 13時 00分	平成29年5月29日 14時 30分

(※)予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を()に記入してください。

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成28年度資産総額の変更登記	平成	29	年	5	月	30	日	
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限	会計年度終了後2月以内							
平成28年度財務書類等の備付時期	平成 29 年 5 月 31 日							
平成28年度財務書類等の備付場所	美浜・半田・名古屋・東海の各キャンパス							
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付けてください。								
	備付 付け	閲 覧		備付 付け	閲 覧		備付 付け	閲 覧
ア 財産目録			エ 事業活動収支計算書			キ 監査報告書		
イ 資金収支計算書			オ 貸借対照表			ク その他		
ウ 活動区分資金収支計算書			カ 事業報告書			人件費・固定資産・借入金・基本金・各明細表		

上記の各事項について、所定の期日(当初予算：毎会計年度開始前、決算：毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び

寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③ 平成28年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有 ☒ 無 ☐ 有の場合：理事会審議年月日 年 月 日 (☐ あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

有 ☒ 無 ☐ 有の場合：理事会審議年月日 年 月 日 (☐ あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付けてください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分にに関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)

していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③-1 監事の職務執行状況

(私立学校法第37条第3項)

1 平成28年度中に実施した監事の職務執行状況	
職 務 内 容	職 務 執 行 状 況
(1) 業務状況の監査	① 監査実施日・期間： 平成28年6月28日、10月6日、11月22日（計 3日） ② 監査方法・内容： 監査方法：定例監査での聴取、理事会・評議員会・執行役員会への出席。理事長、学長、専務理事等との懇談。 監査内容：社会福祉学部改革について、スポーツ科学部開設準備状況について、実習に関わる厚生労働省への対応について（前期）、付属高等学校改革について、実習に関わる厚生労働省対応について（後期）、学生・生徒募集対策について （うち教学監査について） 社会福祉学部改革について、スポーツ科学部開設準備状況について、実習に関わる厚生労働省への対応について（前期）、付属高等学校改革について、実習に関わる厚生労働省対応について（後期） ③ 監 査 結 果： 適正 （うち教学監査について） 適正 ④ その他： 監事会、定期開催の会議・懇談
(2) 財産状況の監査 (平成27年度決算及び平成28年度期中の監査を記入)	① 監査実施日・期間： 平成28年5月19日、12月8日（計 2日） ② 監査対象分野・事項： 平成27年度決算及び平成28年度中間決算に係わる決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認等 ③ 監 査 結 果： 適正 ④ 公認会計士との連携の状況 良好 （公認会計士の監査の実施日・期間：平成28年4月6日、5月2日、5日～9日、8月29日、30日、11月22日、24日、25日、3月1日～3日に実施。）
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	有 ・ 無 （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）
(4) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申（※書面によるもの、または議事録等で確認できるものに限る）	有 ・ 無 （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）

③-1 監事の職務執行状況

(私立学校法第37条第3項)

2 平成28会計年度決算に係る財産状況についての監事の職務執行状況

職 務 内 容	職 務 執 行 状 況
(1) 財産状況の監査	① 監査実施日・期間： 平成29年5月16日（計 1日） ② 監査対象分野・事項： 平成28年度決算に係わる決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認 ③ 監査結果： 適正 ④ 公認会計士との連携の状況 良好 （公認会計士の監査の実施日・期間：平成29年4月3日、4日、24日、5月1日、2日、4日～6日、8日～11日） ⑤ その他：
(2) 財産状況についての理事への意見具申	有 ・ ☒ 無 （書面の作成または議事録等への記載： 有 ・ 無 ） （意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。）
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	有 ・ ☒ 無 （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）

③-2 ガバナンスの確保に係る取組等

【内部統制の充実に係る認識・取組】

- ・平成29年度の執行役員体制および理事長・学長会議下に設置されている諸組織の構成を整理・再編し、第2期学園・大学中期計画の推進に向けて最適化を図った。あわせて、事務局体制および事務組織の整備等についても見直しを実施した。
- ・平成29年度の大学認証評価受審に向けた準備作業を通じて、政策および事業執行のPDCAサイクルを確認し、学園マネジメントシステムの定着と経営管理機能の強化を図った。
- ・大学における教育・研究等の自己点検・評価活動を推進するために、外部評価委員会(教育分野:2回、研究・社会連携分野:1回)を開催した。また、美浜町と教育・研究地域協議会を開催し、地元地域からの意見を組織強化につなげるための制度整備に取り組んだ。
- ・計画的な監事監査、会計監査、内部監査を行った。
- ・職員研修計画(平成27年度～平成29年度)に基づき、階層別・年代別の各研修プログラム(SD)を実施し、組織力強化を推進した。

【コンプライアンスの確保に係る認識・取組】

- ・本学の学術研究の信頼性と公平性の確保を目的に、新たに「日本福祉大学研究倫理指針」を制定した。また、「研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程」を改正し、従前の公益通報窓口(制度)に加え、教学組織に事前の相談・調整機能を持たせ、「予備調査」から「本調査」の実施まで自律的な対応を可能とするなど、研究倫理の遵守とコンプライアンスの強化に取り組んだ。
- ・内部監査(予算執行に係る会計監査、公的研究費に係る内部監査)を実施し、取扱要領に準じて適正な予算執行が行われているかを点検した。
- ・本学園において想定される全ての危機事象への対応を網羅すべく、危機管理における基本指針となる「学校法人日本福祉大学危機管理マニュアル」(基本マニュアル編と事象別マニュアル編の2編構成)のうち基本マニュアル編を作成した。

(注)各項目について、できる限り具体的に記入してください。

③-3 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

学校法人 日本福祉大学
理事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 信勝



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

あや 博



当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人日本福祉大学の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人日本福祉大学の平成29年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

F-3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組 織 ・ 総 務 関 係	該当
ア. 組 織 規 程	○
イ. 事 務 分 掌 規 程	○
ウ. 稟 議 規 程	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程	○
オ. 公 印 取 扱 規 程	○
カ. 個人情報保護に関する規程	○
キ. 情報公開に関する規程	○
ク. 公益通報に関する規程	○

人 事 ・ 給 与 関 係	該当
ケ. 就 業 規 則	○
コ. 教 職 員 任 免 規 程	○
サ. 定 年 規 程	○
シ. 役 員 報 酬 規 程	○
ス. 教 職 員 給 与 規 程	○
セ. 役 員 退 職 金 支 給 規 程	○
ソ. 教 職 員 退 職 金 支 給 規 程	○
タ. 旅 費 規 程	○

財 務 関 係	該当
チ. 会 計 ・ 経 理 規 程	○
ツ. 固 定 資 産 管 理 規 程	○
テ. 物 品 管 理 規 程	○
ト. 資 産 運 用 に 関 す る 規 程	○

教 学 関 係	該当
ナ. 学 則	○
ニ. 学 長 候 補 者 選 考 規 程	○
ヌ. 学部(学科)長候補者選考規程	○
ネ. 教 員 選 考 規 程	○
ノ. 教 授 会 規 程	○
ハ. 入 学 者 選 抜 規 程	○
ヒ. 奨 学 金 給 付 ・ 貸 与 規 程	○

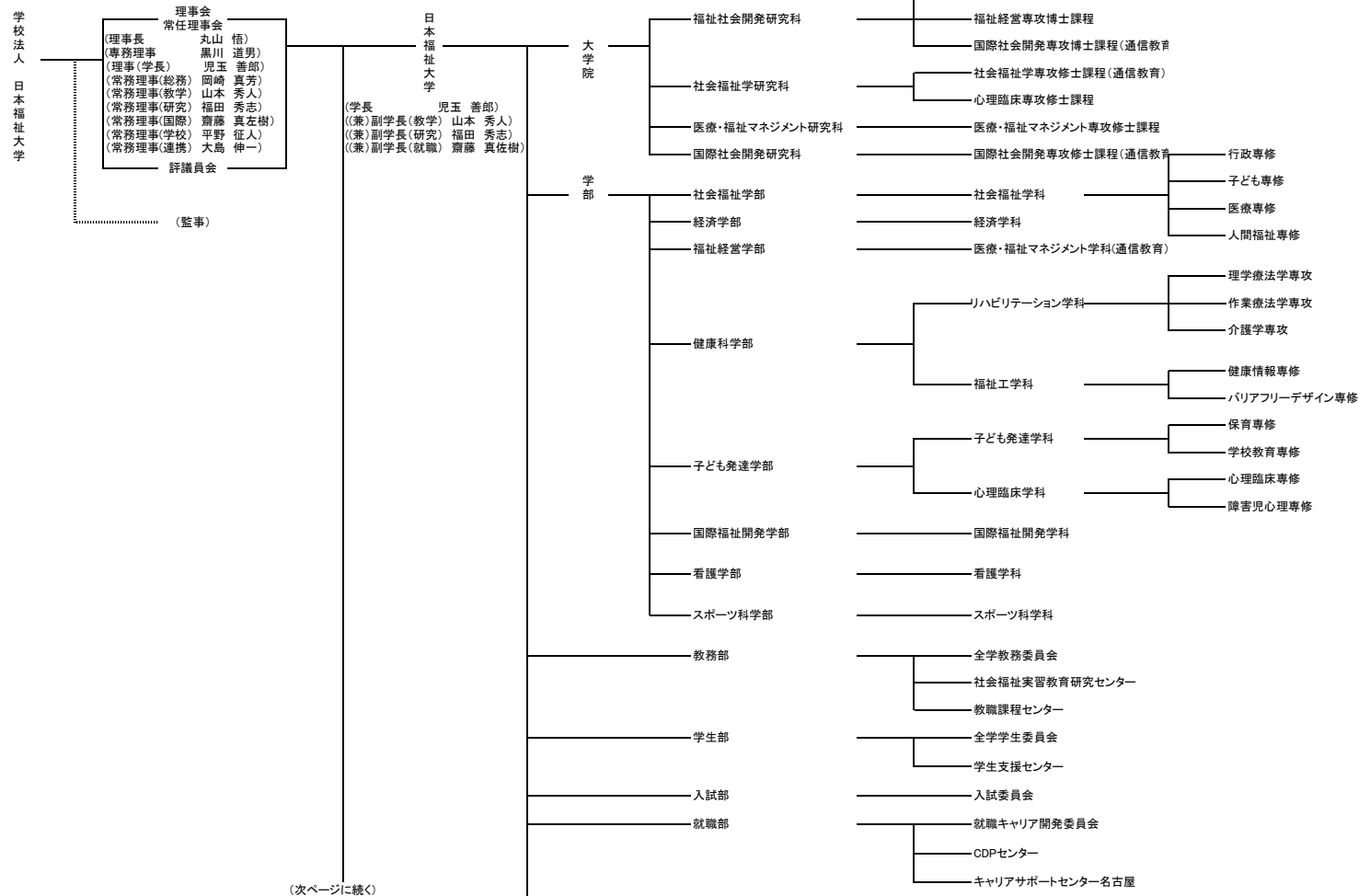
※ 規定を作成する必要がない場合は「－」と記入し、その理由を説明すること。

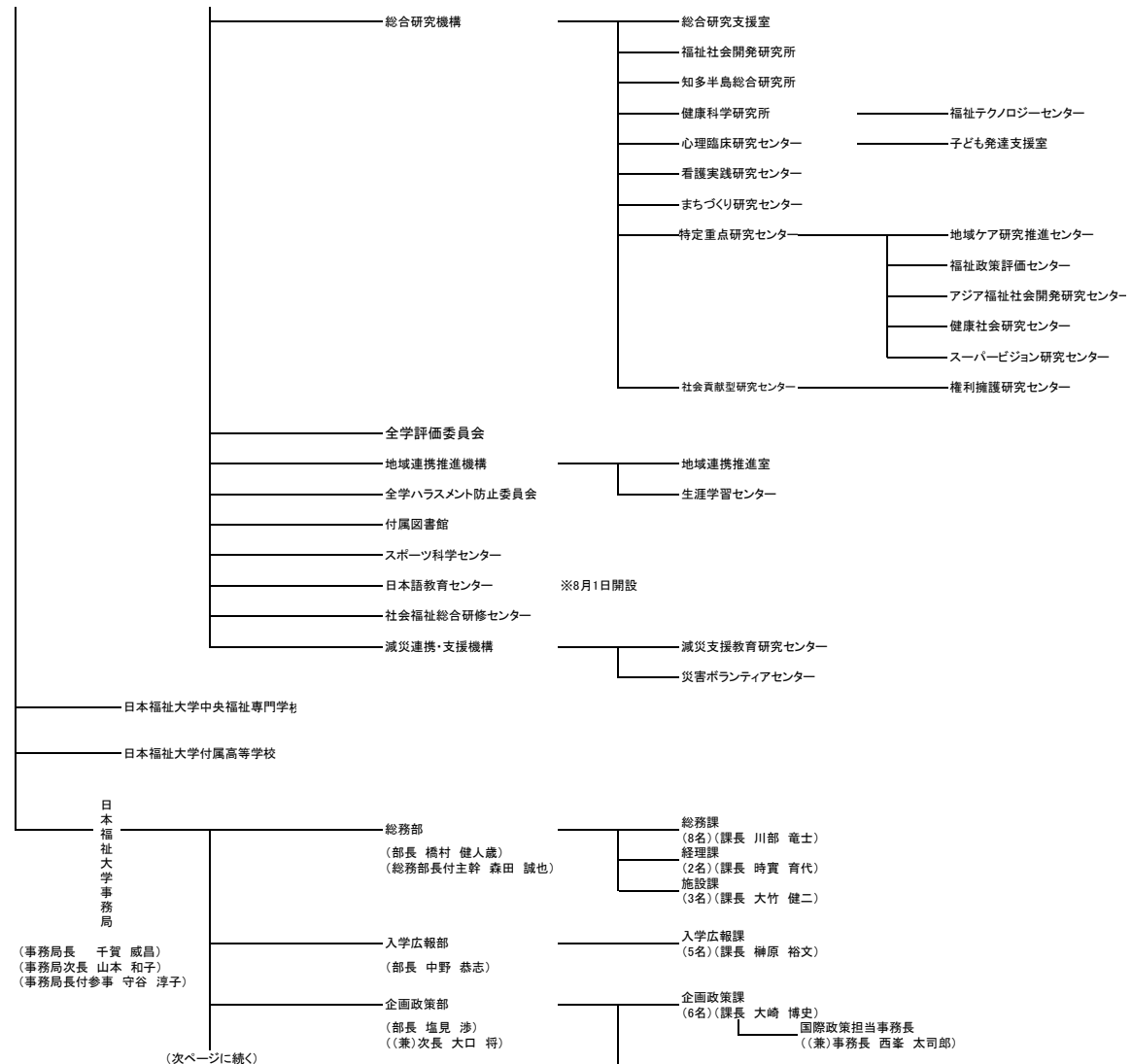
【理由】

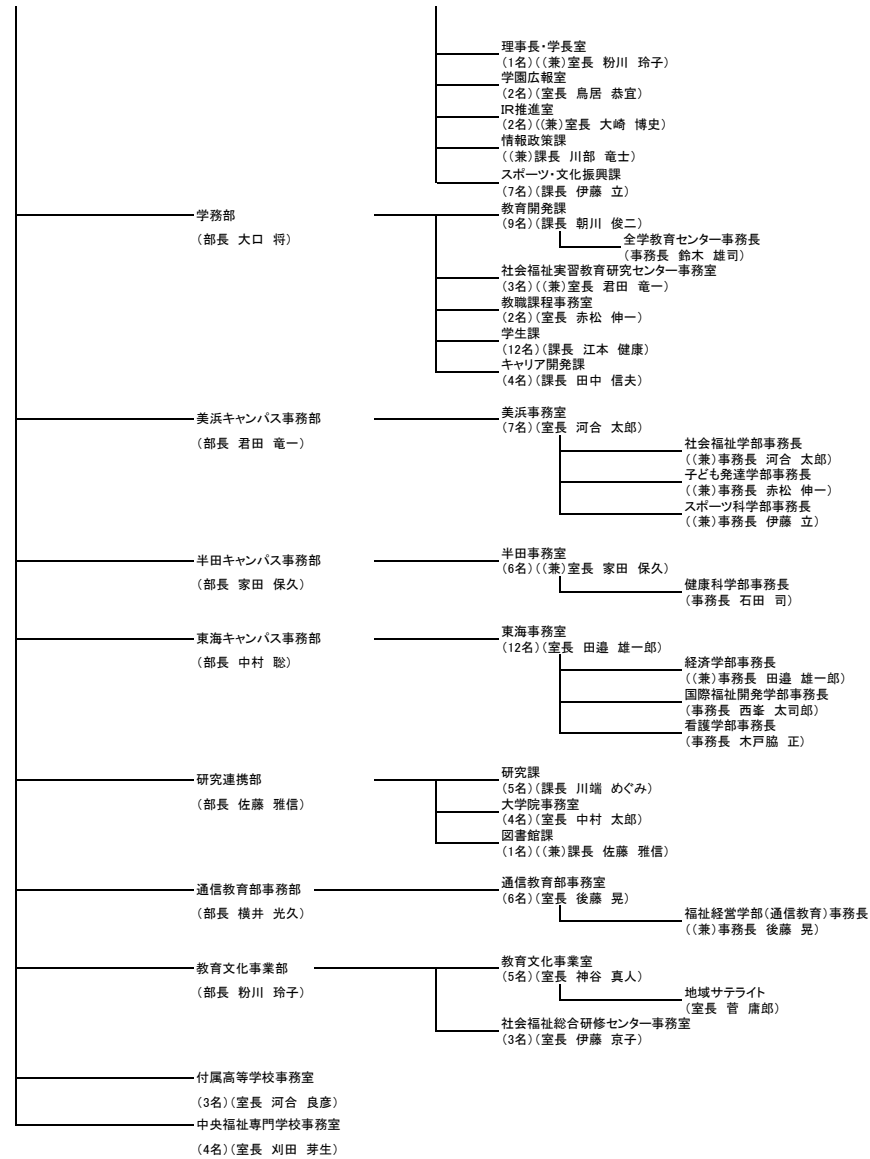
F-4 学校法人の組織機構

学校法人の組織機構図

(平成29年7月1日現在)







学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査表

法人番号	231017
学校法人名	日本福祉大学
記入担当者氏名 (職名)	
記入担当者氏名 (職名)	
記入担当者連絡先 (TEL)	
(FAX)	
(Eメール)	
貴法人の財務情報を公開しているURL	http://www.n-fukushi.ac.jp/koukai/

※法人番号は、日本私立学校振興・共済事業団で用いている固有番号(6ケタ)を半角で記入すること。

※学校法人名欄には、「学校法人」は入力しないこと。

※記入責任者及び担当者氏名の名字と名前の間は全角1字開けること。

※記入担当者連絡先の電話及びFAX番号は半角で記入すること。

※URLは直接PDFファイルをリンク先に記載しないこと。

はじめに

○ 本調査表において以下のように規定します。

- ・「財務情報等」とは、平成27年度終了後二月以内に作成した財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書をいいます。
- ・「一般公開」とは、「利害関係人への閲覧」以外で、広く一般(受験生等を含む。)に対し、学校法人等のホームページへの掲載、広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む。)への掲載等の方法により、財務情報等を公開することをいいます。

・「財務情報公開通知」とは、「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について」(平成16年7月23日付16文科高第304号文部科学省高等教育局私学部長通知)をいいます。

○ 本調査表は、平成27年度決算に関する状況を平成28年10月1日現在で記入してください。

○ 作業手順に従って回答してください。なお、★印の問いには、全ての法人が回答してください。その他の問いは該当する法人において記入してください。

○ 回答については、特に指示がない限り、該当欄に「○」を付けてください。

○ 【複数回答可】とある質問は、該当する項目すべてに「○」を付けてください。

○ 《記述》とあるところは、必要事項を記述してください。

○ 該当する事項がない場合には記載は不要です。

参 考

○ 私立学校法

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第47条 学校法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 学校法人は、前項の書類及び第37条第3項第3号の監査報告書(第60条第4号において「財産目録等」という。)を各事務所に備えて置き、当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

○ 私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について

(平成16年7月23日付 文部科学省高等教育局私学部長通知 16文科高第304号)

(1) 財務情報等の一般公開の実施

★ Q1 財務情報を学校法人等のホームページに掲載し、公開していますか。

ア	公開している		○
イ	公開していない		

Q2 (Q1でアと回答した場合)平成27年度計算書類は、いつ頃ホームページに掲載しましたか。

ア	5月又は6月		○
イ	7月		
ウ	8月以降		

Q3 (Q1でアと回答した場合)学校法人等のホームページに掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】
(ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、オ1、オ2は公開している場合、①と②の該当するどちらかに○を記入。イ2、イ3、エ、カ、キは
公開している場合○を記入。)

	掲載している情報		該当
ア	財産目録	①「財務情報公開通知(別添1)」によるもの	○
		②上記より簡易な程度を公開	
イ1	貸借対照表	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
イ2	貸借対照表注記事項	①貸借対照表注記事項を公開	○
イ3	貸借対照表に附属する明細表等	①固定資産明細表を公開	○
		②借入金明細表を公開	○
		③基本金明細表を公開	○
		④基本金の組入れに係る計画表を公開	
ウ1	資金収支計算書	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
ウ2	資金収支内訳表	①小科目まで公開している	
		②大科目程度を公開	
ウ3	人件費支出内訳表	①小科目まで公開している	
		②大科目程度を公開	
エ	活動区分資金収支計算書		○
オ1	事業活動収支計算書	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
オ2	事業活動収支内訳表	①小科目まで公開している	
		②大科目程度を公開	
カ	事業報告書		○
キ	監事の監査報告書		○

※私立大学関係団体から示されたガイドライン「大学法人の財務・経営情報の公開について(中間報告)」(平成22年7月20日)(以下、ガイドライン)に基づき、示されたとおり公開している場合にはアの①、イ1・ウ1・オ1の②及びカ・キに○を付してください。

Q4 (Q3において、ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、オ1、オ2の項目で全部①に○を記入し、かつイ2、イ3、エ、カ、キの項目で全部○を記入した場合を除く。)今後、更に詳細に公表するなど改善する予定はありますか。

ア	予定がある	予定時期(西暦)(半角で記入):	年	月	頃
イ	予定がない				○

Q5 (Q1でアと回答した場合)ホームページには何か年度分の計算書類を掲載していますか。

ア	単年度分(平成27年度計算書類のみ)		○
イ	複数年度分	掲載年数(半角で記入):	か年度分

Q6 (Q1でイと回答した場合)今後のホームページの掲載予定時期を記述してください。また、予定時期を明らかにできない場合はその理由を記述してください。

《記述》

Q7 ホームページへの掲載以外の方法で一般公開していますか。【複数回答可】

	一般公開方法	該当
ア	広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載	○
イ	学内掲示板に掲載	

Q8 (ホームページ・広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)・学内掲示板のいずれにも公開していない場合)一般公開していない理由及び今後の公開に向けての考え方(検討状況)を記述してください。

《記述》

Q9 (Q7でアを選択した場合)広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】(ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、オ1、オ2は公開している場合、①と②の該当するどちらかに○を記入。イ2、イ3、エ、カ、キは公開している場合○を記入。)

	掲載している情報	該当
ア	財産目録	①「財務情報公開通知(別添1)」によるもの
イ1	貸借対照表	②上記より簡易な程度を公開
イ2	貸借対照表注記事項	①小科目まで公開している
イ3	貸借対照表(に附属する明細表等)	②大科目程度を公開
ウ1	資金収支計算書	①貸借対照表注記事項を公開
ウ2	資金収支内訳表	①固定資産明細表を公開
ウ3	人件費支出内訳表	②借入金明細表を公開
エ	活動区分資金収支計算書	③基本金明細表を公開
オ1	事業活動収支計算書	④基本金の組入れに係る計画表を公開
オ2	事業活動収支内訳表	①小科目まで公開している
カ	事業報告書	②大科目程度を公開
キ	監事の監査報告書	①小科目まで公開している
		②大科目程度を公開

(4) 私立学校法第47条に基づき作成する「事業報告書」の記載内容について

※ 事業報告書中に記載があれば、概要の分類は問いません。例えばQ20エ「主な施設設備の整備状況について」に関する内容を「財務の概要」ではなく「事業の概要」に記載している場合も、Q20エを○とします。

★ Q16 「法人の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

(カに該当する場合はどちらか一方に○を記入)

	記載している内容	該当
ア	設置する学校・学部・学科等について	○
イ	設置する学校・学部・学科等の入学定員について	○
ウ	設置する学校・学部・学科等の収容定員について	○
エ	設置する学校・学部・学科等の入学者数について	○
オ	設置する学校・学部・学科等の在籍者数について	○
カ	理事・監事について	概要を記載： 名簿を記載：
キ	評議員について	
ク	教職員について	○
ケ	建学の理念・教育目標について	○
コ	法人の沿革について	○
サ	その他	

Q17 (Q16でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

★ Q18 「事業の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	当該年度の事業の概要、主な事業の目的・計画、計画の進捗状況について	○
イ	入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について	○
ウ	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関することについて	
エ	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関することについて	
オ	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関することについて	
カ	授業料、入学科料その他の大学が徴収する費用に関することについて	
キ	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関することについて	○
ク	卒業生数、修了者数、学位授与数等の状況について	○
ケ	卒業・修了後の状況(就職・進学など)について	○
コ	今後の課題について	
サ	その他	○

Q19 (Q18でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》 国家試験結果

★ Q20 「財務の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	財務の概要を経年比較した内容について	○
イ	当該年度の決算の概要について	○
ウ	主な財務比率について	○
エ	主な施設設備の整備状況について	
オ	その他	○

Q21 (Q20でオと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》 補助金概要、寄付金概要

F-6 その他

① 現在係争中の訴訟の概要

案件名	提訴日	概要
該当なし	年 月 日	

(注) 該当がない場合は「該当なし」と記入してください。

②新入生及びその保護者が行う寄附金の状況

寄附金の状況	大学名	日本福祉大学						
	① 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無： 有 ☒ 無 ☐ ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。							
	② 有の場合、学生募集要項及び募集趣意書等における記載内容							
	・ 寄附金を募集する旨の記載の有無	学生募集要項 有 ・ 無	募集趣意書等					
	・ 応募が任意である旨の記載の有無	有 ・ 無	有 ・ 無					
	・ 入学前の募集は行っていない旨の記載の有無	有 ・ 無						
	・ 寄附金の使途の記載の有無		有 ・ 無					
	③ 新入生及びその保護者が行う寄附金について							
	目的							
	収納名義者							
募集時期								
受入期間								
応募者数	人							
収納金額	円							
一人当たりの金額	最高額	円						
	最低額	円						
	平均額	円						
④ ③の寄附金のほか、新入生の入学決定後に新入生及びその保護者に対して募集を開始したもので、新入生以外の者と同一の条件で募集が行われた寄附金の有無： ☒ 有 ・ 無 ☐ 無 ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。								
⑤ 有の場合、その寄附金(新入生以外の者が行う部分も含む)について								
目的	学校法人日本福祉大学 教育・研究振興協力募金							
収納名義者	理事長 丸山 悟							
募集時期	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
受入期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
応募者数	271 人							
収納金額	108,128,258 円							
一人当たりの金額	最高額	38,317,740 円						
	最低額	154 円						
	平均額	398,997 円						
⑥ 学部別を実施する新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無： 有 ☒ 無 ☐ ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。								
⑦ 有の場合、その学部名 ()								
<table border="1"> <tr> <td>備</td> <td>考</td> <td>欄</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> </table>			備	考	欄			
備	考	欄						

02	名古屋	払込取扱票 (振込通知書)		通常払込料金 加入者負担																														
口座記号番号		金額																																
00860-8		17408																																
学校法人 日本福祉大学		料金																																
三菱東京UFJ銀行 武豊支店 普通 1295657		備考																																
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">在校生の父母記入欄</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>子ども発達</td> <td>第</td> <td>学年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会福祉</td> <td>国際福祉開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済</td> <td>看護</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康科学</td> <td>通信教育</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">※該当するものに○印をつけてください。</td> <td></td> </tr> </table>					在校生の父母記入欄				その他	大学院	子ども発達	第	学年		社会福祉	国際福祉開発				経済	看護				健康科学	通信教育				※該当するものに○印をつけてください。				
在校生の父母記入欄				その他																														
大学院	子ども発達	第	学年																															
社会福祉	国際福祉開発																																	
経済	看護																																	
健康科学	通信教育																																	
※該当するものに○印をつけてください。																																		
裏面の注意事項をお読みください。(ゆうちょ銀行) (承認番号第7397号)																																		
これより下部には何も記入しないでください。																																		

払込票	
口座記号番号	金額
00860-8	17408
学校法人 日本福祉大学	
三菱東京UFJ銀行 武豊支店 普通 1295657	
記入者	依頼人
	料
	日 附 印
	備考

払込金受入票 (振込依頼書)	
口座記号番号	金額
00860-8	17408
学校法人 日本福祉大学	
三菱東京UFJ銀行 武豊支店 普通 1295657	
記入者	依頼人
	料
	日 附 印
	備考

振替払込請求書兼受領証 (振込金(兼手数料)受領書)	
口座記号番号	金額
00860-8	17408
学校法人 日本福祉大学	
三菱東京UFJ銀行 武豊支店 普通 1295657	
記入者	依頼人
	料
	日 附 印
	備考

学校法人 日本福祉大学 教育・研究振興協力募金 趣意書

ご挨拶

—明日の「ふくし」を担う学生・生徒に力強いご支援を—

日本福祉大学は、1953年に中部社会事業短期大学として出発し、2013年に学園創立60周年を迎えました。2013年度から3年間にわたり実施してまいりました「学校法人日本福祉大学 学園創立60周年記念事業募金」は、皆様のご協力により、目標金額の5億円を超え、総額約5億8千万円となりました。

同募金につきまして、学生・生徒のご父母をはじめ、多くの皆様から熱い期待を込めた貴重な資金をお寄せいただきましたこと、心より御礼申し上げます。皆様からのご寄付は、学園における教育・研究の発展のために活用させていただきます。

本学は、美浜・半田・東海の3キャンパスに社会福祉学部・経済学部・健康科学部・子ども発達学部・国際福祉開発学部・看護学部・福祉経営学部(通信教育)の7学部、名古屋キャンパスに大学院、そして付属高等学校と専門学校を擁する「ふくしの総合大学」、総合学園として発展してきました。2017年度には、美浜キャンパスにスポーツ科学部が加わり、学生・生徒数13,000人規模の総合学園になります。

各キャンパスが核となって、人間味あふれる地域社会を形成し、個性豊かな文化や自然を生かして産業や技術を振興させる「地域の『知』の拠点」の役割や、福祉社会形成に関わる国際的な「卓越した『知』の拠点」の役割を担っていきます。

本年は、スポーツ科学部開設及び既存キャンパスの環境整備、学生・生徒に対する経済援助や教育活動に対する援助、東日本大震災や熊本地震等の被災者に対する救援・支援活動を目的として、「教育・研究振興協力募金」を実施いたします。引き続き、皆様からのご支援をお願い申し上げます。

平成28年12月

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟
学 長 二本 立

学校法人 日本福祉大学 教育・研究振興協力募金 要項

1. 募 金 目 標

1億5千万円 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

2. 募 金 の 単 位

一口1万円以上とさせていただきます。
ご寄付につきましては、分割払い込み、一口未満もありがたくお受けさせていただきます。

3. 募 集 期 間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

4. 申 込 方 法

別添の「寄付申込書」に必要事項をご記入の上、同封の返信用封筒にてお申し込み下さい。
申込書の送付後、寄付金の払込をお願い致します。

5. 払込方法及び払込取扱機関

上部の払込用紙(4連)を切り離してご利用下さい。全国どこのお金機・ATM窓口でもお払い込み頂けます。ただし、郵便局・ゆうちょ銀行、三菱東京UFJ銀行の本店をご利用頂きますと、振り込み手数料は不要です。
現金書留によるご送金や、本学園経理課窓口でのお払い込み、webからのカード決済・コンビニ決済・インターネットバンキング決済によるお申し込み・お払い込みも、お受け致します。
なお、分割払いの場合は、寄付金申込書にその旨ご記入頂ければ、「寄付金額収書」に同封して、次回の払い込み用紙をお送り致します。

6. 寄付金に対する税制上の優遇措置

日本福祉大学への寄付金は、文部科学大臣より寄付金控除の対象となる証明を受けています。寄付金控除には、税額控除制度と所得控除制度の2種類があり、確定申告の際には、寄付者ご自身においてどちらか一方の制度をご選択ください。
寄付者の方には、募金事務局より必要な書類を送付いたします。

③学校債の状況

学校債の状況	大学名	日本福祉大学		
	① 学校債の募集の有無： 有 ・ 無 ※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。			
	② 学校債について			
	目的			
	発行条件			
	募集時期			
	受入期間			
	応募者数		人	
	収納金額		円	
	一人当たりの金額	最高額	円	
最低額		円		
平均額		円		
備 考 欄				